



(法第28条第1項関係様式例)

令和3年度事業報告書

令和3年 7月20日から 令和4年 3月31日まで

NPO 法人防災 WEST

1 事業の成果

令和3年度は、中心となる気象及び防災に関する教育、講師の育成、講師派遣事業に関しては、ある程度の実施が出来て、市民や小学生に対して気象や防災に関する啓発活動を行うことが出来た。しかし、それ以外の事業にあっては、新型コロナウイルスの影響によりほとんど実施することが出来無かった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
気象及び防災に関する資料の収集、作成及び調査研究事業費	なし					
気象及び防災に関する教育、講師の育成、講師派遣事業費	小学生へ気象と防災授業を行った。	6月2日	網田小学校	3人	網田小学校生徒60人	18
	中学生へ防災と避難の授業を行った。	6月18日	坂本中学校	2人	坂本中学校生徒40人	18
	小学生へ気象と防災の授業を行った。	6月24日	甲佐小学校	3人	甲佐小学校生徒40人	18
	市民へ台風から身を守る講座を行った。	7月31日	玉名公民館	2人	玉名市の住民40人	18
	八代市民へ避難する方法を一緒に考えた。	7月16日	八代地域支え合いセンター	3人	八代市民10人	27
	小学生へ大雨から身を守る方法の授業を行った。	10月7日	日吉小学校	2人	日吉小学校生徒120人	11
	小学生へ避難する考え方の授業を行った。	10月12日	日吉小学校	3人	日吉小学校生徒120人	12
	小学生へ防災授業を行った。	10月18日	益城町立広安小学校	3人	広安小学校生徒120人	22
	菊池市民へ災害に対する備えの講座を行った。	10月19日	菊池中央公民館	2人	菊池市民40人	10
	小学生とその保護者に災害から身を守る講座を行った。	10月31日	有佐小学校	1人	有佐小学校生徒及び保護者50人	15
	菊池市民へ対して過去の災害を元にして避難する方法を考えて貰った。	11月16日	菊池中央公民館	2人	菊池市民40人	19
	小学生へ災害から身を守る方法の講座を行った。	11月20日	芦北町立田浦小学校	2人	田浦小学校生徒40人	28

	八代市の親子へ気象教室を実施した。	11月28日	宮崎財団	3人	八代市の親子30人	32
	小学生へ避難するためのワークショップを行った。	12月3日	芦北町立田浦小学校	2人	田浦小学校生徒40人	32
	菊池市民へ気象の知識と避難する考え方の講義を行った。	12月21日	菊池中央公民館	2人	菊池市民40人	18
	気象予報士会北海道支部へ当法人の運営の話から、講師の育成方法などの話を行った。	2月26日	インターネット	2人	北海道在住の気象予報士30人	26
	医療介護従事者へ防災に関する講義を行った。	2月26日	インターネット	1人	医療介護従事者30人	15
	小学生—気象の授業と大雨に対するマイタイムラインを行った	3月10日	八代市植柳小学校	3人	植柳小学校生徒35人	20
	小学生—気象の授業と大雨に対するマイタイムラインを行った	3月15日	甲佐町立甲佐小学校	1人	甲佐小学校生徒35人	23
気象及び防災に関する執筆事業費	なし					
気象及び防災に関する助言、支援または協力事業費	なし					
気象及び防災に関する解説事業費	なし					
気象及び防災に関するイベント、研修、講習会の開催、これらに対する協力事業費	なし					
気象学習及び防災に関する物品販売事業費	なし					
その他、第3条の目的を達成するために必要と思われる活動事業費	なし					

定款第5条に掲げる『気象及び防災に関する教育、講師の育成、講師派遣事業』以外の事業は、新型コロナウイルスの影響のため、令和3年度は見送り、令和4年度から実施する。

また7月20日以前に実施した事業は、会計を7月20日以後に実施しているために7月20日以降の事業と併せて記載している。

令和3年度 活動計算書

令和3年7月20日から令和4年3月31日まで

(NPO法人防災WEST)

科目	金額	(単位:円)
I 経常収益		
1 受取会費		
入会金(5000円×16人)	80,000	
正会員受取会費(3000円×16人)	48,000	
賛助会員受取会費		128,000
2 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		0
3 受取助成金等		
受取民間助成金		0
4 事業収益		
資料の収集、作成及び調査研究事業収益		
教育、講師の育成、講師派遣事業収益		
執筆事業収益		
助言、支援または協力事業収益		
解説事業収益		
イベント、研修、講習会の開催、これらに対する協力事業収益		
気象学習及び防災に関する物品販売事業収益		
その他、必要と思われる活動事業収益		
397,559		397,559
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		625,559
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当		
役員報酬		
臨時雇賃金		
法定福利費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
旅費交通費	17,570	
講師交通費	73,959	
謝金(源泉込)	283,670	
通信運搬費	1,216	
印刷製本費	5,100	
消耗品費	660	
備品費		
水道光熱費		
地代家賃		
保険料		
会議費		
雑費		
その他経費計	382,175	
事業費計		382,175
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当		
役員報酬		
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
旅費交通費		
交際接待費	1,296	
通信運搬費		
印刷製本費		
消耗品費	22,220	
備品費	330	
水道光熱費		
地代家賃		
広告費	10,000	
租税公課	1,650	
保険料		
会議費		
雑費		
その他経費計	35,496	
管理費計		35,496
経常費用計		417,671
当期経常増減額		107,888
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
経常外費用計	0	0
税引き前当期正味財産増減額		
法人税		
税引き後当期正味財産増減額		107,888
設立時正味財産額		0
次期繰越正味財産額		107,888

(備考)

1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。

3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。

令和3年度 貸借対照表
令和4年 3月31日現在

(NPO法人防災WEST)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
現金	20,329		
預金(郵貯銀行〇三八支店)	60,158		
預金(肥後銀行稲荷前支店)	24,000		
未収金	35,000		
流動資産合計		139,487	
2固定資産			
(1)有形固定資産	0		
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			139,487
II 負債の部			
1流動負債			
預り金	3,124		
未払い金	28,475		
流動負債合計		31,599	
2固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			31,599
III 正味財産の部			
設立時正味財産		0	
当期正味財産増減額		107,888	
正味財産合計			107,888
負債及び正味財産合計			139,487

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

計算書類の注記(令和 3年度)

法人名：(NPO法人防災WEST)

1. 重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(3)ボランティアによる役務の提供

(4)消費税等の会計処理

2. 事業費の内訳

(単位：円)		
科目	気象及び防災に関する教育、講師の育成、講師派遣等費	合計
(1) 人件費		
給料手当		0
役員報酬		0
臨時雇賃金		0
法定福利費		0
人件費計	0	0
(2) その他経費		
旅費交通費	17,570	17,570
講師交通費	73,959	73,959
謝金(源泉込)	283,670	283,670
通信運搬費	1,216	1,216
印刷製本費	5,100	5,100
消耗品費	660	660
備品費	0	0
水道光熱費	0	0
地代家賃	0	0
保険料	0	0
会議費	0	0
雑費	0	0
その他経費計	382,175	382,175
合計	382,175	382,175

令和3年度財産目録
令和4年4月1日現在

法人名(NPO法人防災WEST)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)	20,329		
普通預金(ゆうちょ銀行〇三八支店)	60,158		
普通預金(肥後銀行稲荷前支店)	24,000		
未収金(3/10、3/15イベント分)	35,000		
流動資産合計		139,487	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			139,487
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	3,124		
未払い金	28,475		
流動負債合計		31,599	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			31,599
正味財産			107,888

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあつては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別業として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。